

「未来への投資を実現する経済対策」の執行状況等について

平成29年9月25日
内閣府

経済対策の契約到達状況

○経済対策（平成28年度第2次補正予算）の公共事業の契約は順調に進んでいる。

経済対策における公共事業の契約到達状況(件数ベース)

	第2次補正予算	第1回調査	第2回調査	第3回調査
日付	H28.10月11日成立	H29.1月末時点 (予算成立3ヶ月後)	H29.3月末時点 (予算成立5ヶ月後)	H29.6月末時点 (予算成立8ヶ月後)
公共事業	予算額 2.2兆円 (事業数 210件)	51.0% (事業数107件)	86.7% (事業数182件)	91.9% (事業数193件)
全事業 (簡素な給付金を除く)	予算額 3.8兆円 (事業数 530件)	55.5% (事業数294件)	84.9% (事業数450件)	91.9% (事業数487件)

平成29年4-6月期2次QEの結果

○平成29年4-6月期（2次QE）の公的固定資本形成（実質前期比）は、経済対策の効果もあってプラスとなっている。

平成29年4-6月期2次QEの結果

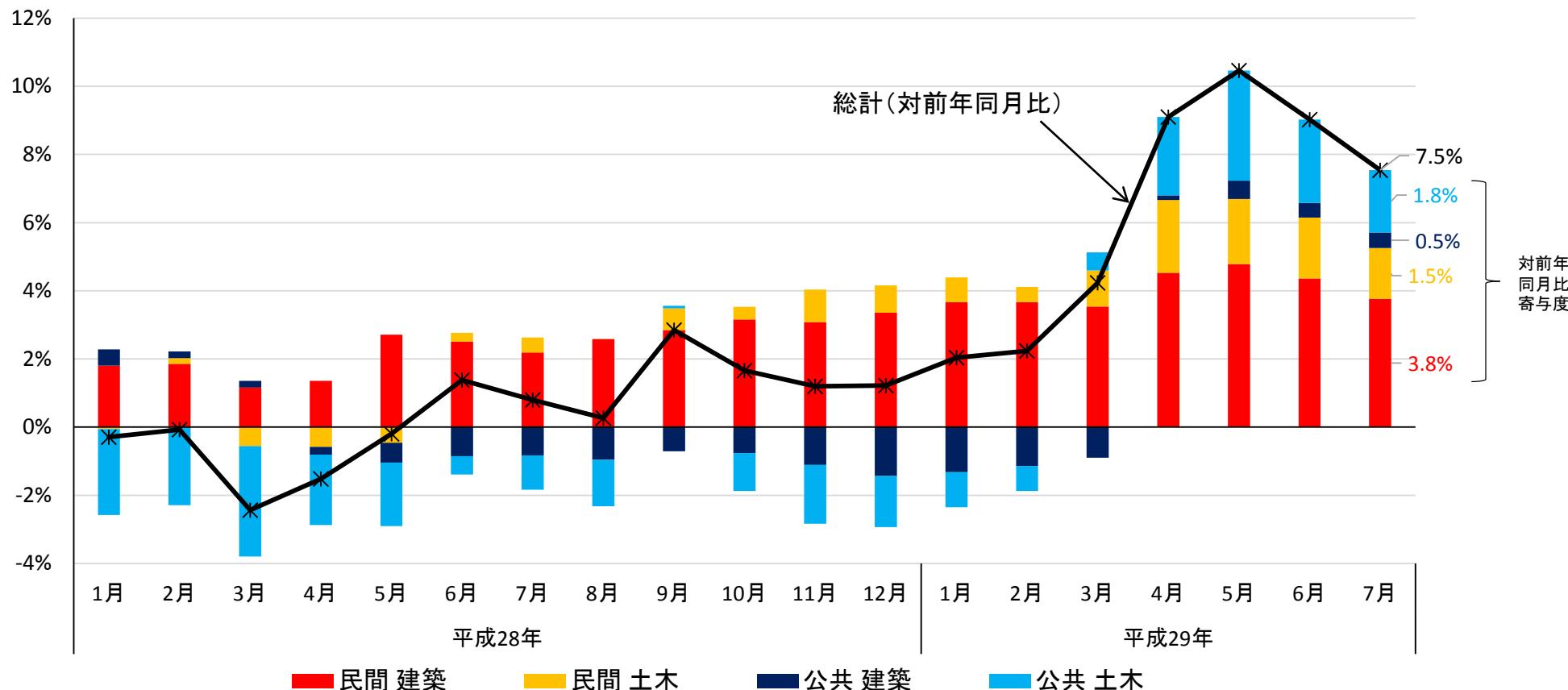
	平成28年	平成29年	
	10-12月	1-3月	4-6月
名目GDP成長率	0.5	▲ 0.1	0.7
実質GDP成長率 (年率)	0.4 1.6	0.3 1.2	0.6 2.5
民間最終消費支出	0.1	0.4	0.8
民間住宅	0.2	1.0	1.3
民間企業設備	2.0	0.5	0.5
民間在庫変動	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)
政府最終消費支出	0.0	▲ 0.1	0.4
公的固定資本形成	▲ 2.4	0.4	6.0
純輸出	(0.3)	(0.1)	(▲ 0.3)
輸出	3.1	1.9	▲ 0.5
輸入	1.4	1.3	1.4
GDPデフレーター【前年同期比】	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.4

()内は実質GDP成長率に対する寄与度

出来高で見た建設工事の現状

○公共工事の出来高（工事の進捗）で見ると、対前年同月比は、平成28年度のうちはマイナスに寄与していたが、直近4ヶ月間はプラスの寄与となっており、経済対策の効果があらわれている（国交省「建設総合統計」による）。

出来高と寄与度



注1:国交省「建設総合統計」により作成。月次、原数値、対前年同月比。

注2:出来高は、今月にどの程度工事が行われたかを推計したもの。

具体的には、各工事の受注額(サンプル調査等から入手)と、過去の実際の工事を調査することで得られた工事種類・工期別の実行率を用い算出。各工事の実際の実行状況を示したものではない。